

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第78期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	協栄産業株式会社
【英訳名】	KYOEI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 水谷 廣 司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区松濤二丁目20番4号
【電話番号】	(03)3481-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理部門担当 板垣 政 昭
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区松濤二丁目20番4号
【電話番号】	(03)3481-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理部門担当 板垣 政 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 協栄産業株式会社 相模原事業所 (神奈川県相模原市中央区宮下一丁目2番6号) 協栄産業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市福島区福島三丁目14番24号 阪神ダイヤビルディング)

(注)相模原事業所及び大阪支店は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第74期 平成20年3月	第75期 平成21年3月	第76期 平成22年3月	第77期 平成23年3月	第78期 平成24年3月
売上高(千円)	89,035,430	72,478,932	65,311,143	65,352,057	62,845,425
経常利益又は経常損失() (千円)	971,968	504,798	430,986	628,294	230,337
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	398,663	602,676	141,134	131,666	119,191
包括利益(千円)	-	-	-	101,252	18,123
純資産額(千円)	14,126,662	12,358,025	12,822,571	12,831,393	12,690,962
総資産額(千円)	43,000,093	32,912,275	36,866,083	34,475,228	36,832,876
1株当たり純資産額(円)	452.88	402.24	420.12	420.48	415.90
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	12.65	19.46	4.60	4.31	3.91
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	11.50	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.9	37.5	34.8	37.2	34.5
自己資本利益率(%)	2.7	-	1.1	1.0	0.9
株価収益率(倍)	22.2	-	40.2	36.7	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,454,947	1,299,368	2,903,208	1,869,224	1,681,941
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	580,905	203,479	124,723	169,166	22,800
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	315,055	534,091	1,406,670	336,743	75,638
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,919,303	4,461,422	5,833,718	3,446,400	5,025,086
従業員数(人)	1,302	1,310	1,302	1,266	1,234

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第76期、第77期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第74期 平成20年3月	第75期 平成21年3月	第76期 平成22年3月	第77期 平成23年3月	第78期 平成24年3月
売上高(千円)	77,364,630	62,778,011	56,441,677	57,060,465	55,189,200
経常利益又は経常損失() (千円)	901,849	627,522	252,525	512,960	26,914
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	219,679	841,032	31,596	112,327	46,951
資本金(千円)	3,161,819	3,161,819	3,161,819	3,161,819	3,161,819
発行済株式総数(株)	31,935,458	31,935,458	31,935,458	31,935,458	31,935,458
純資産額(千円)	13,644,859	11,698,761	12,099,969	12,212,537	11,920,744
総資産額(千円)	39,891,794	29,258,494	33,127,787	31,460,249	32,880,787
1株当たり純資産額(円)	437.43	380.78	396.45	400.20	390.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	5.00 (4.00)	2.00 (1.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	6.97	27.15	1.03	3.68	1.54
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	6.33	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.2	40.0	36.5	38.8	36.3
自己資本利益率(%)	1.6	-	0.3	0.9	-
株価収益率(倍)	40.3	-	179.6	42.9	-
配当性向(%)	143.5	-	43.5	108.7	-
従業員数(人)	1,044	1,063	1,030	1,007	982

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第75期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第76期及び第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和22年10月	協栄産業株式会社を設立、当初は金属雑貨・電気器具の製造・販売等を行う
昭和23年9月	三菱電機株式会社世田谷工場製品の特約店となる
昭和35年3月	東京都港区に本社新社屋落成・移転
昭和36年4月	三菱電機株式会社の電子機器の代理店となる。プリント配線板の生産開始
昭和37年3月	三菱電機株式会社の電子計算機の代理店となる
昭和37年7月	神奈川県相模原市に相模原工場新設
昭和37年12月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和47年3月	東京都大田区に情報計算センター(現・IT部門)開設
昭和54年5月	東京都渋谷区に本社新社屋落成・移転
昭和58年3月	株式会社協栄システム(現・連結子会社)を設立
昭和59年6月	福島協栄株式会社(現・連結子会社)を設立
平成元年3月	シンガポールにKYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD(現・連結子会社)を設立
平成7年8月	香港にKYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED(現・連結子会社)を設立
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成15年5月	上海にKYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立
平成17年4月	フィールドサポート部と電子機器製造部を株式会社協栄システムに事業統合
平成18年4月	協栄マリンテクノロジー株式会社(現・連結子会社)を設立
平成20年12月	サンレッズ株式会社(現・非連結子会社)を設立(出資比率51%)

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社及び子会社7社で構成され、次の事業を行っております。

半導体、電子デバイス、電子材料、FAシステム機器等の販売を行う商事部門

ソフトウェア開発・システム開発、IC設計、及び情報システム機器・電子機器・パッケージソフト等の生産・販売を行うIT部門

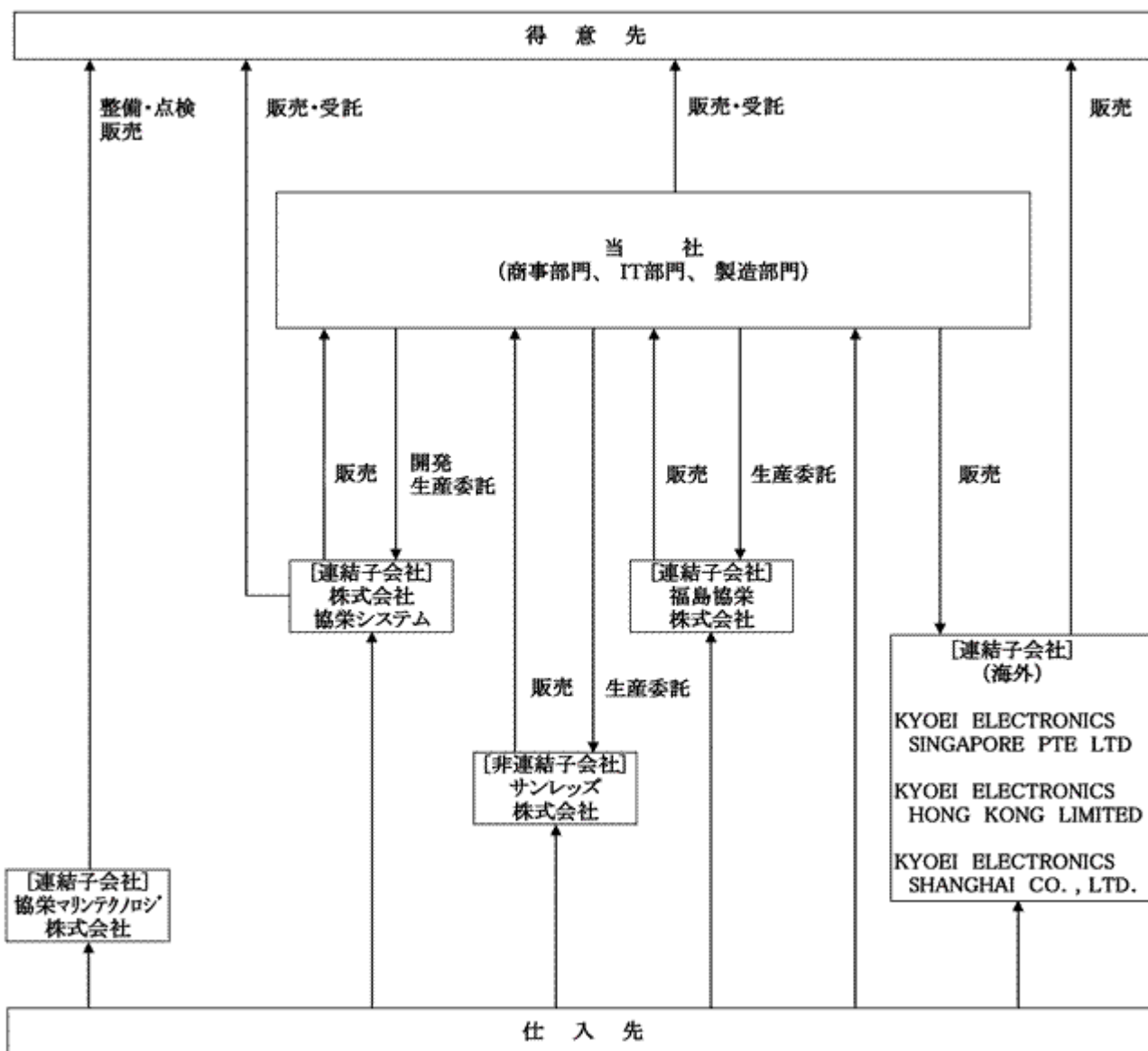
プリント配線板の生産・販売を行う製造部門

なお、子会社のうち1社（サンレッズ株式会社）は非連結子会社であります。

セグメントと当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

セグメント	内訳	事業内容	会社名
商事部門	半導体・電子デバイス・電子材料等	販売	当社 KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.
	FAシステム機器等	販売	当社 KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED
	船舶用救命器具類	整備・点検、 販売	協栄マリンテクノロジー株式会社
	LED照明器具等	設計・開発 販売	サンレッズ株式会社 当社 サンレッズ株式会社
IT部門	ソフトウェア開発・システム開発	受託・開発	当社 株式会社協栄システム
	IC設計	設計受託	当社
	情報システム機器・電子機器・パッケージソフト	生産 販売	当社 株式会社協栄システム 当社 株式会社協栄システム KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD
製造部門	プリント配線板	生産	当社 福島協栄株式会社
		販売	当社 KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 福島協栄株式会社	東京都渋谷区	300,000	製造部門	100.0	当社製品のプリント配線板の製造をしております。 当社より土地、建物等の貸与を受けております。 役員の兼任あり。
株式会社協栄システム	東京都渋谷区	100,000	I T部門	100.0	当社I T部門のソフトウェア開発及びハードウェアの製造等をしております。 当社より土地、建物等の貸与を受けております。 役員の兼任あり。
協栄マリンテクノロジー株式会社	東京都渋谷区	100,000	商事部門	100.0	役員の兼任あり。
KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD (注)2	シンガポール	447,105	商事部門	100.0	当社製品及び商品の販売をしております。 当社よりマイコンソフト開発の技術指導を受けております。 役員の兼任あり。
KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	香港	39,157	商事部門	100.0	当社製品及び商品の販売をしております。 役員の兼任あり。
KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.	上海	288,555	商事部門	100.0	当社製品及び商品の販売をしております。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
商事部門	354
IT部門	473
製造部門	304
全社(共通)	103
合計	1,234

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
982	40.2	15.5	4,986

セグメントの名称	従業員数(人)
商事部門	298
IT部門	432
製造部門	149
全社(共通)	103
合計	982

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合はJAM(産業別労働組合)に所属しております。組合員は平成24年3月31日現在30名であり、その活動は穏健、協動的で会社、組合間で紛争を生じたことはありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞、タイ洪水によるサプライチェーンの再度の寸断、歴史的な円高による輸出競争力の低下など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢の下で、当社及び当社の子会社（以下当社グループ）が持つそれぞれの機能の融合と、グループ間及び部門間相互の連携により、積極的な営業活動の推進を図るとともに、収益体質の改善のため諸経費の圧縮を継続いたしました。また、エレクトロニクス業界を取巻く環境の悪化やIT投資の先送り等の要因により、厳しい状況となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は628億4千5百万円、前期に比べて3.8%の減収、営業利益は4億1百万円、前期に比べて49.1%の減益、経常利益は2億3千万円、前期に比べて63.3%の減益、当期純利益は1億1千9百万円、前期に比べて9.5%の減益という成績となりました。

当連結会計年度のセグメントの概況は次のとおりです。

(商 事 部 門)

半導体デバイス事業

半導体分野では、自動車関連向けが震災及びタイ洪水の影響を受けましたが、その後の回復もあり、全体としては堅調となりました。白物家電関連は好調でしたが、デジタルTV、PC関連向けは低調となりました。また、エアコン関連は中国、欧州市場向けが低調となりました。

電子デバイス分野では、産業用向け表示デバイス、イメージセンサ等が年間を通して好調に推移し、希土類磁石、その他電子部品も堅調に推移いたしました。

事業全般としては、ウェイトが大きい半導体分野が苦戦したこともあり、低調となりました。

電子材料事業

電子材料事業は、コネクタ関連はスマートフォン、車載関連向け等、一部は好調でありましたが、薄型テレビ、パソコン、携帯電話向けは低調に推移いたしました。また、半導体用リードフレーム関連も低調に推移いたしました。利益面では銅地金の価格低下の影響もあり、厳しい状況で推移いたしました。

FAシステム事業

産業メカトロニクス分野では、放電加工機、レーザ加工機などの設備機械は好調に推移いたしました。NC装置関連は中国向けを中心に低調に推移いたしました。

配電制御機器、シーケンサ、サーボ・システムなどのFA機器分野では、タイ洪水の復興需要がありましたが、エレクトロニクス関連の装置メーカー向けは、やや低調に推移いたしました。

事業全般としては、加工機関連が牽引し、堅調に推移いたしました。

その他

北海道と西日本地区を拠点とする協栄マリンテクノロジー株式会社が行う救命いかだの整備サービス事業は堅調に推移いたしました。

この結果、商事部門の売上高は502億6千万円（前期比6.1%減）、営業利益は12億8千8百万円（前期比13.9%減）となりました。

(I T 部 門)

ビジネスソリューション事業

自主事業が主体のソリューション関係は、エンドユーザー向けのシステム開発、建設業関連システムは堅調に推移いたしました。また、サービス提供型ビジネスは、eラーニング配信サービス等を中心に拡大いたしました。

Sierからの受注が主体のビジネスシステム関係は、金融系業務関連の障害対応が響き、また、電力系業務関連は下期には回復してきたものの原発事故の影響が大きく、低調に推移いたしました。

事業全般としては、ビジネスシステム関係の不振の影響が大きく、低調となりました。

エンベデッドシステム事業

エンベデッドシステム系は、専用装置システムをはじめとして全般に開発案件の先送りの影響があり、低調となりました。また、カーナビ関連が好調に推移いたしました。また、自社開発の通信制御装置は低調に推移いたしました。

監視制御システム系では、公共業務システムが投資先送りの影響で低調となりました。

事業全般としては、規模の大きいカーナビ関連がその他の落ち込みをカバーし、堅調となりました。

IC設計事業

IC設計関係は、メーカーの事業の選択、開発コストの削減、内製化が一段と進むなか、新規顧客の開拓と新規分野への進出を図ってまいりましたが、受注状況は非常に厳しく、低調となりました。

この結果、IT部門の売上高は50億9千3百万円（前期比18.0%減）、営業利益は2億8千万円（前期比57.3%減）となりました。

（製造部門）

プリント配線板事業

プリント配線板事業は、受注面では相模原工場での車載向けメタルコア基板や福島協栄株式会社でのアミューズメント関連基板が好調に推移いたしました。

損益面では、両工場で安定した受注を確保したことにより、改善傾向で推移いたしました。

この結果、製造部門の売上高は75億3千8百万円（前期比31.9%増）、営業損失は1千万円（前期営業損失2億7千4百万円）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ15億7千8百万円増加し、50億2千5百万円（前期は34億4千6百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は16億8千1百万円（前期は18億6千9百万円の減少）となりました。これは主として次の要因によるものです。

資金増加要因：	税金等調整前当期純利益	2億5千8百万円
	減価償却費	4億6千1百万円
	仕入債務の増加	24億9千1百万円
資金減少要因：	売上債権の増加	11億6千9百万円
	たな卸資産の増加	2億円

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は2千2百万円（前期は1億6千9百万円の減少）となりました。これは主として固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は7千5百万円（前期は3億3千6百万円の減少）となりました。これは主として、ファイナンス・リース債務の返済等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、生産実績中、商事部門の生産実績は、技術商社として、商事部門内にマイコンソフト開発に係る製造部門を有しており、これの生産実績であります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
商事部門(千円)	345,617	138.6
IT部門(千円)	4,857,647	79.2
製造部門(千円)	7,155,347	141.1
合計(千円)	12,358,613	107.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、セグメント間の内部取引高にかかる生産高が含まれております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

商事部門の一部及びIT部門、製造部門については受注生産を行っており、これらの当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、受注状況中、商事部門の受注状況は、技術商社として、商事部門内にマイコンソフト開発に係る製造部門を有しており、これの受注状況であります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商事部門	346,196	133.0	23,861	97.8
IT部門	4,906,749	83.9	512,894	84.3
製造部門	7,787,851	152.0	1,785,278	187.1
合計	13,040,797	116.1	2,322,034	146.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
商事部門(千円)	50,260,887	93.9
IT部門(千円)	5,093,646	82.0
製造部門(千円)	7,538,372	131.9
計(千円)	62,892,906	96.1
消去又は全社(千円)	47,480	-
合計(千円)	62,845,425	96.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

エレクトロニクス業界の経営環境が激変する中、今後も企業間競争は激化していくものと予測されます。

このような環境に対応するため、当社グループでは、環境・省エネ分野での新規事業の推進強化、F A - I Tプロジェクト推進等による新分野の開拓、海外商材の取扱い拡充、中国、東南アジアを中心とした新興国市場への積極展開、海外子会社拡充など、当面は以下の課題に対する継続的な取り組みを中心として、高度な技術力に基づくデザインイン、的確なコンサルティングに基づく最適なソリューション、変化に対するスピーディーな対応、これらを推進することにより、競争力の維持向上を図ってまいります。

- (1) 新規事業・新分野の開拓
- (2) 主要仕入先・取引先との連携強化
- (3) 海外拠点の強化・拡充
- (4) 既存事業・現行取引形態の見直し
- (5) 技術力の強化と人材育成
- (6) 組織機構・人事制度の改革
- (7) 財務内容の健全化
- (8) 内部統制システムの整備・充実
- (9) 全社的な情報の共有化と活用
- (10) 地球環境との調和への対応

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下の通りとなります。

当社グループは、これらのリスク発生を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在の判断によるものであり、また、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

(1) 価格競争について

特に製造部門の中心であるプリント配線板業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。これはデジタル家電、パソコン周辺機器、カーエレクトロニクス等を含むエレクトロニクス業界全般の競争が激化している他に、台湾や中国からのプリント配線板流入が増加しているためです。当社グループといたしましては、より高い精度と信頼性を追求するとともに、コストダウンの要求に応えるため、生産設備の増強・更新とともに生産性の改善を推進いたしております。

しかし、将来において更なる価格競争の激化に直面することも予想され、このことが当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

当社グループは輸出取引や国内での米ドル建取引を中心に為替リスクを負うことがあります。また、アジア地区を中心として、売上高に占める海外取引比率も拡大しており、為替リスクの影響は増加傾向にあります。為替リスクを回避する為、先物予約によるヘッジや仕入先へのドル支払によるリスク減少に努めていますが、急激な為替レートの変動がある場合には当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 銅地金変動の影響について

当社グループの電子材料事業は、銅地金等を主要原材料とした商品を取扱っております。銅地金の相場が大きく変動した場合には、利益および在庫の評価に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定仕入先への依存度が高いことについて

当社グループ商事部門の主力取扱い商品である半導体の仕入れは、その大半が三菱電機株式会社及びルネサスエレクトロニクス販売株式会社からとなっております。両社とはそれぞれに特約店契約を締結し、親密な関係を維持するとともにその取引価格等は両者の協議により決定しておりますが、両社の販売経営方針に大きな変更が見られた場合は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 不良補償問題が発生する懸念について

当社グループが取扱う製品及び商品、システム提供は広くエレクトロニクス業界全般に関係しており、厳しい品質の提供を求められております。自社の製品については品質改善、出荷検査の徹底を図るとともに、販売商品につきましては製造メーカーとの連携や当社自身の技術サポート力強化に努め、また、システム提供につきましても品質管理に万全を期して対応しております。しかしながら不測の事態で不良補償問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 債権の貸倒リスクについて

当社グループは数多くの取引先と取引を行っております。従来から当社グループにおいては、与信管理に十分留意しておりますが、予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、売上債権の回収に支障が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 繰延税金資産について

繰延税金資産の回収可能性は、将来収益力に基づく課税所得によって判断しております。当連結会計年度末における繰延税金資産については十分な回収可能性があるかと判断しておりますが、経営成績等により、その回収可能性の見直しが必要となった場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金調達について

当社グループは資金調達手法の一つとして複数の金融機関とシンジケートローンおよび貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらには財務制限条項が付されており、万一当社の業績が悪化し、この財務制限条項に抵触した場合には当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

主な代理店契約等は次のとおりであります。

会社名	相手先	契約の種類	主要取扱商品	契約期間	備考
協栄産業株式会社 (当社)	三菱電機株式会社	代理店契約	回転機器、静止機器、コントローラ、駆動制御機器	平成16年11月22日から1年	自動更新
			冷熱、冷凍システム機器	平成17年4月1日から1年	自動更新
			NC装置、放電加工機、レーザ加工機	平成8年4月1日から1年	自動更新
			周辺端末機器	昭和59年10月1日から1年	自動更新
	三菱電機株式会社	特約店契約	半導体	平成8年4月1日から1年	自動更新
			電子デバイス	平成14年4月1日から1年	自動更新
	三菱電機メテックス株式会社	特約店契約	銅合金	平成5年7月1日から1年	自動更新
ルネサスエレクトロニクス販売株式会社	特約店契約	半導体	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで	更新	

(注) 契約期間は再契約のものを含めて最新の契約書にもとづく契約期間を表示しております。

6【研究開発活動】

当社グループにおける当連結会計年度の研究開発費の総額は49,450千円であります。

セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(製造部門)

プリント配線板は、電子部品の高集積化に伴い、あらゆる面で高密度化、高精度化、高信頼性が求められております。同時に信号速度の高速化、大電流対応技術、放熱技術の展開、環境負荷低減要求への対応等多様化も著しい状況となっております。また一方で、海外メーカーによるここ数年の技術向上に伴い高難易度品の価格競争も激化しております。これらに対応する各種プリント配線板製造のための新技術導入、独自技術開発、新工法確立、低価格製造法に対して、積極的に研究開発を行っております。

また、ユーザーと密着した技術共同開発、材料メーカーとの技術交流、情報交換を積極的に行なっており時代のニーズに直決した製品を供給しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成にあたり、当社グループは連結財務諸表に記載されている資産・負債の額及び偶発負債の開示額、並びに収益・費用の額などに影響を与える可能性のある見積り及び前提条件を使用しております。

当社グループは、その見積りと判断を、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要素に基づいて行っており、これらは、資産及び負債の帳簿価額あるいは収益・費用の額についての判断の基礎を形成しております。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

投資有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式を所有しております。これらの大半は市場価格のある公開会社の株式で、一部に時価相場のない非公開会社の株式が含まれます。当社グループは公開会社の株式への投資の場合、期末における株価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%下落した場合には、当社取扱い要領に基づき、個別銘柄毎の株価推移等から株価の回復可能性を判断して減損処理を行っております。株式市況悪化又は投資先の業績不振により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

貸倒引当金について

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。債権管理につきましては最善の注意をはらっておりますが、顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、割引率の低下や運用利回りの悪化がある場合は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞、タイ洪水によるサプライチェーンの再度の寸断、歴史的な円高による輸出競争力の低下など、先行き不透明な状況で推移いたしました。このような経済情勢の下、当連結会計年度の売上高は628億4千5百万円、前期に比べて3.8%の減収、営業利益は4億1百万円、前期に比べて49.1%の減益、経常利益は2億3千万円、前期に比べて63.3%の減益となりました。当期純利益は、1億1千9百万円、前期に比べて9.5%の減益という成績になりました。

なお、当連結会計年度のROEは1.0%（前期ROE1.0%）と目標ROE 8%には未達成でした。

売上高

売上高は、前期に比べて3.8%減収の628億4千5百万円となりました。商事部門では第1四半期における東日本大震災の影響が大きく、主力半導体等の供給不足等により、前期に比べて6.1%減収の502億6千万円、IT部門では前期に比べて18.0%減収の50億9千3百万円、製造部門では前期に比べて31.9%増収の75億3千8百万円となりました。

また、国内の売上高は、前期に比べて1.8%減収の530億4百万円となりました。海外売上高は、13.6%減収の98億4千万円となり、海外売上高は連結売上高の15.7%（前期17.4%）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上の減少に伴い、前期の583億9千5百万円から3.6%減少し、563億1千2百万円となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は0.2ポイント増加し89.6%となっております。

販売費及び一般管理費は前期に比べて0.6%、3千6百万円減少し、61億3千1百万円となりました。これは人件費の圧縮及び経費の削減を継続していること等によるものです。

営業利益

営業利益は、前期の7億8千8百万円に対し、49.1%減益の4億1百万円となりました。

商事部門の営業利益は、ウェイトの大きい半導体分野の苦戦もあり、前期に比べて13.9%減益の12億8千8百万円となりました。IT部門の営業利益は、企業のIT投資の先送りや縮小の影響などにより、前期に比べて57.3%減益の2億8千万円となりました。製造部門は安定した受注を確保したことにより前期より改善し、1千万円の営業損失（前期は営業損失2億7千4百万円）となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前期の1億6千万円の費用（純額）から、1億7千1百万円の費用（純額）となりました。これは主として、為替差損の増加等によるものです。

特別利益

特別利益は、前期の3千9百万円に対し1百万円増加し、4千1百万円となりました。これは災害損失引当金戻入額2千9百万円を計上したことによるものです。

特別損失

特別損失は、前期の4億2千8百万円に対し4億1千5百万円減少し、1千2百万円となりました。これは前期に投資有価証券評価損3億円、災害による損失9千6百万円を計上したこと等によるものです。

税金等調整前当期純利益

以上を受けて、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前期の2億3千9百万円に対し1千9百万円増加し、2億5千8百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前期の1億3千1百万円に対し1千2百万円減少し、1億1千9百万円となりました。1株当たりの当期純利益金額は、前期の4.31円に対し、3.91円となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

震災の復興需要や米国、新興国経済の立ち直りによる景気回復が期待されるものの、欧州危機や円高等の不安要素もあり、さらには原油高、電力不足等も懸念され、とりわけグローバル競争が激化するエレクトロニクス業界を巻き経営環境は厳しい状況が続くと思われま

す。このような状況に対しまして当社では、顧客ニーズに対する速やかな対応を第一に提案型営業の強化に取り組んでまいります。また部門間の連携をより一層強化し、それを融合させることで、新しい市場の開拓、新技術の確立、新製品や新システムの開発を推進するとともに、事業内容の見直し、取捨選択と経営資源の集中投下を継続的に実行してまいります。

商事部門では、事業戦略部の機能を強化して事業戦略室とし、新規顧客の開拓、新商材の発掘、新ビジネスの展開をより一層強化・推進してまいります。

また本年4月に北米に設立した現地法人(KYOEI ELECTRONICS AMERICA INC.)によるアメリカ合衆国ならびに周辺諸国での拡販と新規顧客の開拓等を推進いたします。

IT部門では、人員の適正配置、人材育成の強化を図り、事業基盤の安定と共に提案型営業を推進してまいります。特に自主事業の強化のため、当社の得意とする建設業関連向けシステム分野での更なる業務拡大を図ってまいります。

製造部門では、安定受注の確保とともに収益確保のため、生産管理面を含め管理業務の強化および品質改善を図ってまいります。

更に、財務体質の改善、組織機構や社内諸制度の改革等を継続して推進するとともに、当社グループ間の連携や技術支援はもとより、主要取引先との連携強化に努めてまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、16億8千1百万円の資金の増加となりました。これは資金の増加要因である税金等調整前当期純利益2億5千8百万円、減価償却費4億6千1百万円、仕入債務の増加24億9千1百万円等が、資金の減少要因である売上債権の増加11億6千9百万円、たな卸資産の増加2億円等を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、2千2百万円の資金の減少となりました。これは主に固定資産の取得等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、7千5百万円の資金の減少となりました。これは主にファイナンス・リース債務の返済等によるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期の34億4千6百万円から15億7千8百万円増加し、50億2千5百万円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商事部門における仕入から回収までの資金立替、製造部門における設備投資、材料等の購入及び製造費、全社の販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。営業費用

の主なものは人件費及び広告宣伝費、販売促進費等のマーケティング費用です。長期の資金需要については、主としてプリント製造に係わる合理化投資及び設備の更新・増設投資を中心に発生いたします。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、内部資金や借入金、社債を中心に資金調達することとし、海外現地法人を除いては、当社にて一括調達しております。このうち、運転資金については原則として期限が1年以内の短期借入金で調達し、金融情勢によっては一部を長期資金へシフトしており、また、生産設備などの長期資金は原則として長期借入金や社債などの長期の調達を行っております。平成24年3月31日現在、短期借入金28億8千8百万円、長期借入金（一年以内に返済の長期借入金含む）53億7千万円から構成されております。

当社グループは、健全な財政状態の維持改善、営業活動によるキャッシュ・フローの捻出、未使用のコミットメント・ライン枠22億5千万円及び未使用の借入枠76億6千万円を有することにより、当社グループが将来の成長に必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが充分可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に、製造部門のプリント配線板事業の生産技術の高品質、高多層、高精細化と省力化を目的とした設備の更新・増設であり、全連結会社でのリース資産を含む投資総額は239,283千円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		
本社 (東京都渋谷区)	商事部門 製造部門 全社	その他設備	95,109	0	377,184 (875)	7,009	14,221	493,524	207
相模原事業所 (神奈川県相模原市中央区)	製造部門	プリント配線 板製造設備等	293,318	28,773	18,369 (17,636)	220,446	4,295	565,203	149
IT事業本部 (東京都大田区)	IT部門 商事部門	ソフトウェア 開発、システム 開発等生産設 備	25,271	-	-	59,030	26,460	110,762	498
福島工場 (福島県西白河郡 矢吹町)	製造部門	プリント配線 板製造設備	322,459	15,408	219,048 (26,221)	-	1,539	558,455	-
支店・営業所 北海道支店 (北海道札幌市中央区) 他12店舗	商事部門	その他設備	69,672	0	263,040 (3,966)	-	477	333,190	128
福利厚生施設他 (神奈川県相模原市中央 区他)	全社	その他設備	97,525	-	118,835 (68,720)	-	366	216,727	-

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		
福島協栄(株)	(福島県西白 河郡矢吹町)	製造部門	プリント配線 板製造設備	80,084	33,621	-	223,745	991	338,443	155
(株)協栄シス テム	(東京都大田 区他)	IT部門	システム開 発、電子機器 等生産設備	-	122	-	-	2,067	2,189	41
協栄マリン テクノロジ (株)	(北海道函館 市他)	商事部門	その他設備	16,216	0	1,390 (377)	189	2,884	20,680	16

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD	(シンガ ポール)	商事部門	その他設備	1,660	-	-	5,417	1,328	8,406	21
KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	(香港)	商事部門	その他設備	5	-	-	-	552	558	10
KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.	(上海)	商事部門	その他設備	144	-	-	-	1,098	1,242	9

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. IT事業本部は、事務所を賃借しており、年間賃借料は200,982千円であります。
3. 福島工場は、子会社である福島協栄株式会社に貸与しております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,935,458	31,935,458	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	31,935,458	31,935,458	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	1,645,891	31,935,458	291,322	3,161,819	289,676	3,065,210

(注) 新株予約権付社債の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	29	56	26	2	3,035	3,182	-
所有株式数 (単元)	-	6,848	376	7,577	960	12	15,919	31,692	243,458
所有株式数の 割合(%)	-	21.61	1.18	23.91	3.03	0.04	50.23	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,421,043株は、「個人その他」に1,421単元及び「単元未満株式の状況」に43株を含めて記載して
おります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	5,589	17.50
協栄産業従業員持株会	東京都渋谷区松濤2-20-4	1,421	4.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,074	3.37
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3-1-1	633	1.98
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	577	1.81
水谷興産株式会社	東京都世田谷区新町3-10-8	532	1.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	500	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	493	1.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	419	1.31
新家 富美子	東京都中野区	403	1.26
計	-	11,643	36.46

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨てて表示してあります。
 2. 上記のほか、自己株式が1,421千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,421,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,271,000	30,271	-
単元未満株式	普通株式 243,458	-	-
発行済株式総数	31,935,458	-	-
総株主の議決権	-	30,271	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
協栄産業株式会社	東京都渋谷区松濤 2 - 20 - 4	1,421,000	-	1,421,000	4.45
計	-	1,421,000	-	1,421,000	4.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,274	330,226
当期間における取得自己株式	887	128,391

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	566	165,973	-	-
保有自己株式数	1,421,043	-	1,421,930	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最も重要な政策の一つとして位置付けるとともに、安定的な配当の維持を基本として、業績の推移、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して、利益配分を行いたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり4円の配当（うち中間配当2円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、主に競争力を維持・強化するための先進的技術に対応する効率的な設備投資や研究開発投資等の資金需要に備えるもので、将来的に収益の向上を通して、株主の皆様へ還元できるものに充当したいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月27日 取締役会決議	61,031	2
平成24年5月11日 取締役会決議	61,028	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第74期 平成20年3月	第75期 平成21年3月	第76期 平成22年3月	第77期 平成23年3月	第78期 平成24年3月
最高(円)	420	343	225	237	175
最低(円)	256	150	158	95	125

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	140	143	163	172	160	175
最低(円)	125	130	137	136	144	147

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		水谷 廣 司	昭和34年 8月 4日	昭和57年 4月 協栄産業株式会社入社 平成 6年 1月 当社管理部門担当付兼シン ガポール駐在員事務所長就 任 平成 6年 6月 当社取締役管理部門担当付 兼シンガポール駐在員事務 所長就任 平成12年 6月 当社常務取締役商事本部副 本部長兼営業企画部長就任 平成14年 6月 当社専務取締役営業企画室 長就任 平成16年 6月 当社専務取締役〔代表取締 役〕社長室担当兼営業企画 室担当就任 平成17年 6月 当社取締役副社長〔代表取締 役〕営業企画室担当就任 平成19年 4月 当社取締役社長〔代表取締 役〕就任(現在に至る)	(注) 3	398
取締役 相談役		平澤 照 雄	昭和15年11月24日	昭和38年 3月 協栄産業株式会社入社 昭和55年 4月 当社企画室長就任 昭和56年 2月 当社取締役企画室長就任 昭和62年 4月 当社常務取締役第二営業本 部長兼統括部長就任 平成 5年 4月 当社専務取締役電子デバイ ス営業本部長兼情報システ ム部担当就任 平成 6年 6月 当社取締役社長〔代表取締 役〕就任 平成19年 4月 当社取締役会長〔代表取締 役〕就任 平成23年 6月 当社取締役相談役就任(現在 に至る)	(注) 3	321
取締役 専務執行役員	管理部門担当 兼コンプライア ンス担当 兼コンピュータシ ステム部担当	板垣 政 昭	昭和22年10月11日	昭和45年 3月 協栄産業株式会社入社 平成17年 4月 当社総務部副部長就任 平成17年 6月 当社取締役総務部長兼コン ピュータシステム部担当兼 環境推進担当就任 平成19年 4月 当社取締役常務執行役員総 務部長兼コンピュータシス テム部担当兼環境推進担当 就任 平成23年 6月 当社取締役専務執行役員管 理部門担当兼コンプライア ンス担当兼社長室長兼コン ピュータシステム部担当就 任 平成24年 4月 当社取締役専務執行役員管 理部門担当兼コンプライア ンス担当兼コンピュータシ ステム部担当就任(現在に至 る)	(注) 3	32
取締役 専務執行役員	商事部門担当 兼営業企画室担当	小嶋 健 治	昭和24年12月 8日	昭和49年 4月 三菱電機株式会社入社 平成15年 4月 株式会社ルネサス販売(現 ルネサスエレクトロニクス 販売株式会社)入社、理事第 二営業本部長就任 平成22年 4月 ルネサスエレクトロニクス 販売株式会社、取締役執行役 員常務就任 平成23年 4月 協栄産業株式会社入社、常務 執行役員社長付就任 平成23年 6月 当社取締役専務執行役員商 事部門担当兼営業企画室担 当就任(現在に至る)	(注) 3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	製造本部長	成川正春	昭和24年1月20日	昭和46年3月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成23年4月 平成24年4月 協栄産業株式会社入社 当社製造本部長就任 福島協栄株式会社取締役社長〔代表取締役〕就任(現在に至る) 当社取締役製造本部長就任 当社取締役常務執行役員製造本部長就任 当社取締役常務執行役員製造本部長兼営業事業部長就任 当社取締役常務執行役員製造本部長就任(現在に至る)	(注)3	32
取締役 常務執行役員	第二営業本部長 兼FA-ITプロジェクト統括	宇野敬二	昭和24年12月23日	昭和49年1月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成23年3月 平成24年4月 協栄産業株式会社入社 当社商事部門第二営業本部長兼産業システム事業部長兼FA-ITプロジェクト副統括就任 当社取締役商事部門第二営業本部長兼産業システム事業部長兼FA-ITプロジェクト副統括就任 当社取締役常務執行役員商事部門長兼第三営業本部長兼FA-ITプロジェクト統括就任 サンレッズ株式会社取締役社長〔代表取締役〕就任(現在に至る) 当社取締役常務執行役員第二営業本部長兼FA-ITプロジェクト統括就任(現在に至る)	(注)3	32
取締役 常務執行役員	IT部門長 兼IT業務統括部長 兼FA-ITプロジェクト副統括	熊木昇	昭和27年5月25日	昭和50年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成24年4月 協栄産業株式会社入社 当社IT事業本部長兼IT業務統括部長兼FA-ITプロジェクト統括就任 当社取締役IT事業本部長兼IT業務統括部長兼FA-ITプロジェクト統括就任 当社取締役常務執行役員IT部門長兼IT業務統括部長兼エンベデッドシステム事業本部長兼FA-ITプロジェクト副統括就任 当社取締役常務執行役員IT部門長兼IT業務統括部長兼FA-ITプロジェクト副統括就任(現在に至る)	(注)3	29
取締役 常務執行役員	管理部門副担当 兼総務部長 兼コンプライアンス室長兼環境推進担当	市河明	昭和26年5月9日	昭和49年4月 平成14年5月 平成15年7月 平成22年6月 平成23年6月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 同行人材室キャリア開発室長就任 協栄産業株式会社入社、社長室副室長就任 当社常務執行役員総務部長兼コンプライアンス室長就任 当社取締役常務執行役員管理部門副担当兼総務部長兼コンプライアンス室長兼環境推進担当就任(現在に至る)	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		小寺周介	昭和22年7月13日	昭和46年4月 コニチ力株式会社入社 昭和60年1月 協栄産業株式会社入社 平成19年4月 当社監査部長就任 平成22年6月 当社監査役〔常勤〕就任(現在に至る)	(注) 4	15
監査役 常勤		白鳥泉	昭和29年7月16日	昭和52年3月 協栄産業株式会社入社 平成4年10月 当社厚木営業所長就任 平成17年6月 当社執行役員第一営業本部 副本部長兼日立プロジェクト統括就任 平成19年4月 当社常務執行役員技術統括 本部長就任 平成24年6月 当社監査役〔常勤〕就任(現在に至る)	(注) 6	1
監査役 常勤		林田邦雄	昭和27年10月28日	昭和50年4月 三菱電機株式会社入社 平成15年4月 株式会社ルネサステクノ ロジ入社 平成17年6月 株式会社ルネサス販売(現 ルネサスエレクトロニクス 販売株式会社)入社、理事財 務統括部長就任 平成22年4月 ルネサスエレクトロニクス 販売株式会社執行役員財務 統括部長就任 平成23年6月 協栄産業株式会社監査役 〔常勤〕就任(現在に至る)	(注) 5	2
監査役		山内容	昭和24年8月27日	昭和62年4月 弁護士登録 平成2年6月 山内容法律事務所所長就任 (現在に至る) 平成16年6月 協栄産業株式会社監査役就 任(現在に至る)	(注) 5	13
計						902

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨てて表示してあります。
2. 監査役林田邦雄、山内容の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。
なお、補欠監査役田嶋修氏は、社外監査役の要件を充たしております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
田嶋修	昭和40年11月2日	平成元年4月 大坪司法書士事務所入所 平成15年3月 司法書士登録(東京司法 書士会) 平成15年4月 司法書士田嶋修事務所所 長(現在に至る)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社グループは、ステークホルダーの信頼を得るためコーポレート・ガバナンスの実効性を確保することが、企業経営上最も重要な課題の一つであると認識しております。そのため、内部統制体制の整備・充実に努め、経営の健全性・透明性・効率性の向上を図ってまいります。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役を2名選任しております。

取締役会は、毎月1回の定時開催のほか必要により臨時に開催しており、経営の基本方針やその他重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。

トップミーティングは、必要ある都度開催しており、原則として社長、相談役及び専務執行役員が出席し、特に重要な事項や社長の諮問事項を審議しております。

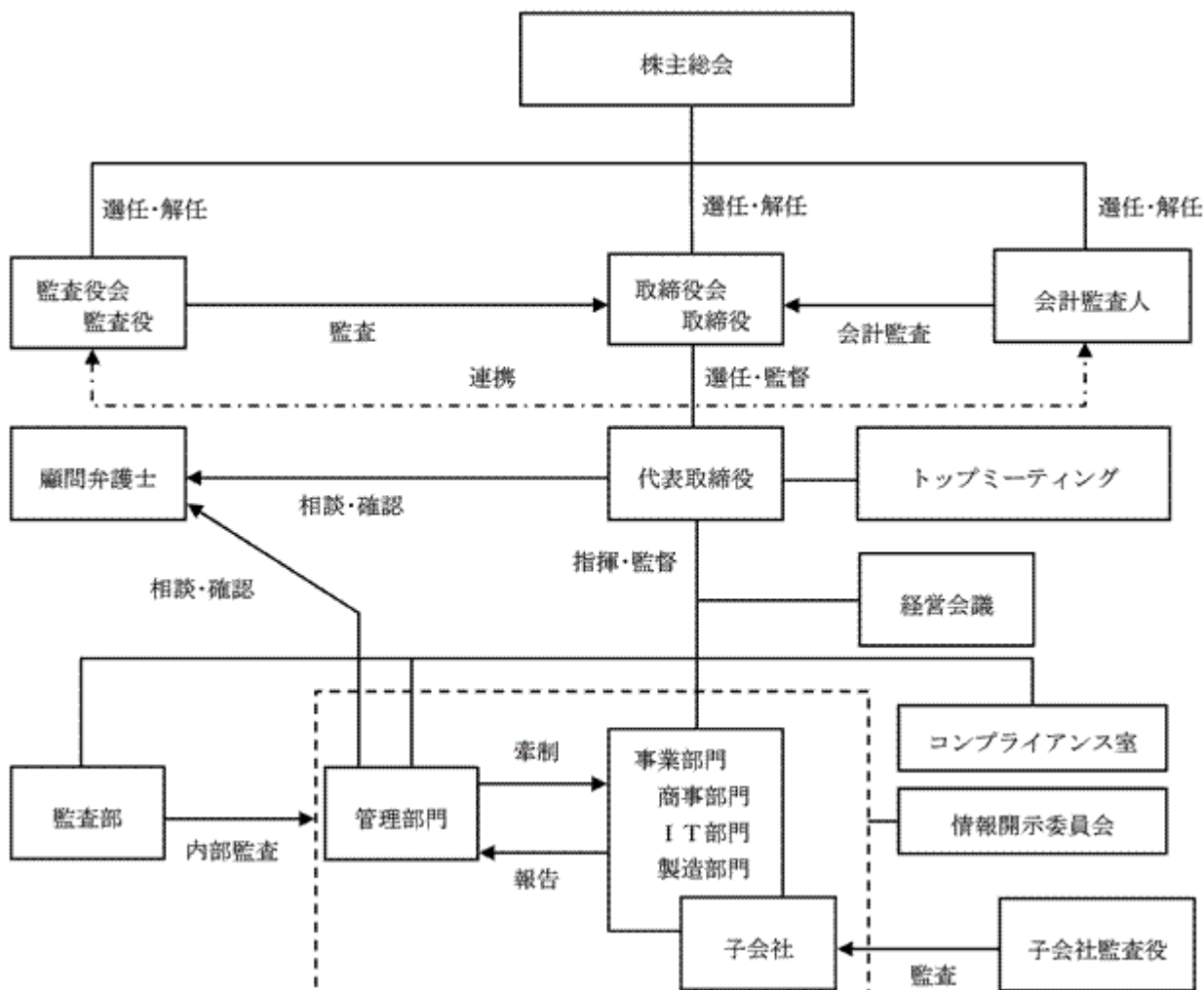
コーポレート・ガバナンスを更に強化し、意思決定と業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入し、執行役員の業務執行責任と権限を明確化しております。また、企業倫理の充実と法令遵守の徹底を図るためコンプライアンス室を設置しております。

経営会議は、毎月開催しており、全ての取締役、執行役員及び事業部長が出席し、事業部毎の業務執行状況の報告や重要事項の審議を行っております。

社長直轄の内部監査機関として監査部を設置しており、当社グループ各部門の監査を随時実施し、定期的に社長に対して報告を行っております。

顧問弁護士には、法律に関連する問題についての相談・確認を通じて、また、会計監査人には、会計に関連する問題についての確認と会計監査を通じて、いずれも当社グループのコーポレート・ガバナンスに大きな役割を果たして頂いております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会・経営会議・トップミーティングの適切な運営、執行役員制度による意思決定と業務執行の迅速化、社長直轄の監査部の充実、コンプライアンス室及びヘルプライン設置による法令順守の徹底等を図るとともに、監査役監査の実施により、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保に努めております。

監査役監査では、監査役4名（うち社外監査役2名）により取締役会、トップミーティング及び経営会議への出席、工場・営業所への往査、事業部門に対するヒアリング、国内外の子会社監査等のほか、会計監査人との緊密な連携等をとっております。更に2名の社外監査役による、外部者としての客観的で中立な立場からの監査を行っており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

・内部統制システムの整備の状況

経営会議において重要業務の執行が、法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われていることを確認しております。また、社長直轄の監査部では、業務活動の効率性及び社内規則・法令の遵守状況等について、当社グループ各部門に対し内部監査を実施して、社長への報告を行っております。なお、会社法の施行に伴い、取締役会において、当社の内部統制システムの構築の基本方針について決議し、毎年、見直しを行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、業務執行部門が各々責任をもって対応するとともに、全社対応としては、管理部門内の主管部門が、担当分野毎に社内規則を制定し、教育、啓蒙活動、業務監査等を実施するなど、関係する業務執行部門と連携してリスクの回避、予防、管理に努めております。

また、リスクが現実化した場合には、各業務執行部門と管理部門内の主管部門とが、速やかに協議した上で対応しております。

更に、重要な法務問題については、総務部が窓口となり、必要により顧問弁護士に相談・確認しながら対応しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、当該社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときは、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額であります。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査法人保森会計事務所との間に、当該会計監査人がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときは、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額であります。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役及び監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

・取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

・剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨定款に定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査として、監査部は専任5名体制により随時、工場・営業所への往査、事業部門に対する監査及び国内外の子会社監査を実施するとともに、社長の特命による監査を実施しております。

監査役監査では、監査役4名（うち社外監査役2名）により取締役会、トップミーティング及び経営会議への出席、工場・営業所への往査、事業部門に対するヒアリング、国内外の子会社監査を実施しております。また、内部統制については、当該担当取締役、担当部門及び会計士から内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、検証しております。

監査役は、監査部及び会計監査人と監査計画報告、監査実施報告等、必要に応じて随時情報交換することにより、相互の連携を深めております。

なお、監査役林田邦雄氏は、ルネサスエレクトロニクス販売株式会社の財務統括部長として培われた知識・経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人として監査法人保森会計事務所を選任しており、会計監査は期末に偏ることなく期中から平均的に実施されております。また、会計監査人は、監査役及び監査部と年間監査予定、業績分析報告等、必要に応じて随時情報交換することにより、相互の連携を深めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
代表社員 業務執行社員：横山 博
： 小山 貴久
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 7名

社外取締役と社外監査役

当社は、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役林田邦雄氏は、当社の主要株主である三菱電機株式会社（当社の発行済株式総数に対する所有株式数の割合17.50%）の出身であり、当社は同社と製品の仕入及び販売等の取引関係があります。また、その後従事したルネサスエレクトロニクス販売株式会社と当社は製品の仕入及び販売等の取引関係があります。社外監査役山内容氏は、当社との特別な利害関係はありません。

当社は、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、社外監査役のうち1名は、財務・会計に関する相当程度の知見を有し、外部からの視点に基づき客観的に監査していただくために、選任しております。また、もう1名の社外監査役は、弁護士として培われた法律知識を生かし、コンプライアンス等の視点から経営監視機能の充実を図っていくため、選任しております。また、同氏には、弁護士という公正中立な立場から監査いただいております。一般株主と利益相反が生じるおそれがないのものと判断されるため、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外監査役（2名）は、取締役会、トップミーティング及び経営会議への出席、工場・営業所への往査、事業部門に対するヒアリング、国内外の子会社監査等を行うほか、会計監査人からの監査計画報告、監査実施報告等を通じて連携をとっており、また、内部統制については、当該担当取締役、担当部門及び会計士から内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、検証しております。

このように、外部者としての客観的で中立な立場からの監査を行うことにより、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く。)	163,682	120,695	-	20,000	22,987	10
監査役 (社外監査役を 除く。)	30,850	29,850	-	-	1,000	2
社外役員	22,550	20,550	-	-	2,000	3

(注) 1. 上記報酬等の他、平成23年6月29日開催の第77回定時株主総会決議に基づく退職慰労金として、総額43,550千円(取締役2名40,550千円 社外役員1名3,000千円)の支払があります。

2. 上記の対象となる役員の員数には、平成23年6月29日開催の第77回定時株主総会終結の時をもって退任した3名(取締役2名、社外役員1名)を含んでおります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会で決議された総額の範囲内で、取締役会決議にて代表取締役に一任しております。代表取締役は、月額報酬については従業員に対する処遇との整合性、役割等を考慮して報酬額を決定しており、賞与については業績に応じて同様に決定する方針としております。

監査役の報酬については、株主総会で決議された総額の範囲内で、監査役会において決定しております。なお、役員退職慰労金につきましては内規に基づいて決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
70銘柄 1,902,826千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱電機(株)	877,171	861,381	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	714,670	274,433	取引関係の維持
(株)横浜銀行	330,000	130,350	取引関係の維持
カシオ計算機(株)	156,673	103,091	取引関係の開拓・維持
コーセル(株)	48,600	62,353	取引関係の開拓・維持
(株)リョーサン	30,300	60,721	取引関係の開拓・維持
フォスター電機(株)	30,000	57,180	取引関係の開拓・維持
東京海上ホールディングス(株)	25,000	55,600	取引関係の維持
山洋電気(株)	81,000	53,298	取引関係の開拓・維持
ヒロセ電機(株)	4,791	42,935	取引関係の開拓・維持
スタンレー電気(株)	30,000	41,250	取引関係の開拓・維持
S M K(株)	100,648	38,850	取引関係の開拓・維持
新光電気工業(株)	39,600	33,739	取引関係の開拓・維持
三菱UFJリース株式会社	10,000	33,350	取引関係の維持
(株)ツガミ	52,480	30,438	取引関係の開拓・維持
三菱電機クレジット(株)	3,000	30,000	取引関係の維持
菱電商事(株)	53,000	28,991	取引関係の開拓・維持
ミツミ電機(株)	22,000	24,354	取引関係の開拓・維持
日本電子(株)	100,000	24,200	取引関係の開拓・維持
オリックス(株)	3,000	23,370	取引関係の維持
(株)カナデン	31,000	15,965	取引関係の開拓・維持
トピー工業(株)	71,000	15,478	取引関係の開拓・維持
ダイヤモンド電機(株)	38,267	14,924	取引関係の開拓・維持
(株)鈴木	20,000	13,200	取引関係の開拓・維持
(株)村田製作所	2,100	12,558	取引関係の開拓・維持
(株)京三製作所	25,000	11,050	取引関係の開拓・維持
(株)サトー	9,900	10,880	取引関係の開拓・維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	78,000	10,764	取引関係の維持
ダイコク電機(株)	10,000	9,990	取引関係の開拓・維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,000	7,758	取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱電機(株)	877,171	642,089	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	514,670	212,044	取引関係の維持
(株)横浜銀行	330,000	136,620	取引関係の維持
カシオ計算機(株)	160,568	94,896	取引関係の開拓・維持
東京海上ホールディングス(株)	25,000	56,775	取引関係の維持
コーセル(株)	48,600	55,987	取引関係の開拓・維持
(株)ツガミ	54,943	51,811	取引関係の開拓・維持
(株)リョーサン	30,300	50,419	取引関係の開拓・維持
ヒロセ電機(株)	4,867	42,298	取引関係の開拓・維持
山洋電気(株)	81,000	40,905	取引関係の開拓・維持
スタンレー電気(株)	30,000	39,450	取引関係の開拓・維持
三菱UFJリース(株)	10,000	36,400	取引関係の維持
フォスター電機(株)	30,000	36,300	取引関係の開拓・維持
新光電気工業(株)	39,600	31,996	取引関係の開拓・維持
三菱電機クレジット(株)	3,000	30,000	取引関係の維持
S M K(株)	102,684	29,470	取引関係の開拓・維持
菱電商事(株)	53,000	26,447	取引関係の開拓・維持
日本電子(株)	100,000	24,300	取引関係の開拓・維持
オリックス(株)	3,000	23,700	取引関係の維持
トピー工業(株)	71,000	18,247	取引関係の開拓・維持
ダイヤモンド電機(株)	42,204	16,797	取引関係の開拓・維持
(株)カナデン	31,000	16,275	取引関係の開拓・維持
ミツミ電機(株)	22,000	15,686	取引関係の開拓・維持
(株)鈴木	20,000	13,320	取引関係の開拓・維持
ダイコク電機(株)	10,000	11,870	取引関係の開拓・維持
サトーホールディングス(株)	9,900	11,533	取引関係の開拓・維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	78,000	10,530	取引関係の維持
(株)村田製作所	2,100	10,216	取引関係の開拓・維持
ケル(株)	29,000	9,512	取引関係の開拓・維持
(株)京三製作所	25,000	8,875	取引関係の開拓・維持

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,186	-	27,857	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,186	-	27,857	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項ありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示される監査計画の内容をもとに監査工数等の妥当性を勘案し、その内容について協議した上で、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人保森会計事務所による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,336,400	5,855,086
受取手形及び売掛金	16,533,357	4 17,611,431
電子記録債権	-	79,167
商品及び製品	5,697,197	5,763,914
仕掛品	645,027	768,643
原材料及び貯蔵品	168,320	170,453
繰延税金資産	570,310	551,846
その他	325,005	220,691
貸倒引当金	13,054	12,915
流動資産合計	28,262,564	31,008,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,728,881	2 4,727,877
減価償却累計額	3,645,491	3,726,408
建物及び構築物(純額)	1,083,390	1,001,469
機械装置及び運搬具	2 4,501,865	2 4,266,113
減価償却累計額	4,377,287	4,188,187
機械装置及び運搬具(純額)	124,578	77,925
土地	2 997,868	2 997,868
リース資産	1,003,613	913,025
減価償却累計額	461,907	397,187
リース資産(純額)	541,705	515,837
建設仮勘定	4,013	-
その他	2 614,482	2 606,821
減価償却累計額	569,183	552,230
その他(純額)	45,299	54,590
有形固定資産合計	2,796,855	2,647,692
無形固定資産		
投資その他の資産	209,652	233,541
投資有価証券	1 2,219,527	1 1,902,826
敷金及び保証金	476,024	469,380
繰延税金資産	17,677	79,063
その他	615,001	604,684
貸倒引当金	122,075	112,632
投資その他の資産合計	3,206,156	2,943,322
固定資産合計	6,212,664	5,824,556
資産合計	34,475,228	36,832,876

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,400,369	⁴ 12,875,068
短期借入金	² 2,878,193	² 2,888,672
1年内返済予定の長期借入金	² 1,120,000	² 3,370,000
リース債務	186,270	142,492
未払法人税等	102,903	77,440
未払消費税等	8,618	131,929
賞与引当金	296,974	258,796
工事損失引当金	-	117
災害損失引当金	77,000	-
設備関係支払手形	6,557	⁴ 3,518
その他	1,087,489	1,051,873
流動負債合計	16,164,376	20,799,909
固定負債		
長期借入金	² 4,020,000	² 2,000,000
リース債務	366,417	382,267
繰延税金負債	18,366	338
退職給付引当金	757,846	654,160
役員退職慰労引当金	221,772	204,750
その他	95,056	100,487
固定負債合計	5,479,459	3,342,003
負債合計	21,643,835	24,141,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,549	3,120,470
利益剰余金	6,911,854	6,908,983
自己株式	416,313	416,477
株主資本合計	12,777,910	12,774,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	427,125	304,590
為替換算調整勘定	373,642	388,423
その他の包括利益累計額合計	53,482	83,832
純資産合計	12,831,393	12,690,962
負債純資産合計	34,475,228	36,832,876

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	65,352,057	62,845,425
売上原価	2 58,395,652	1, 2 56,312,267
売上総利益	6,956,405	6,533,158
販売費及び一般管理費	3, 4 6,167,862	3, 4 6,131,503
営業利益	788,542	401,655
営業外収益		
受取利息	2,731	1,577
受取配当金	41,244	43,735
不動産賃貸料	4,295	3,771
貸倒引当金戻入額	-	1,692
その他	52,261	61,824
営業外収益合計	100,532	112,602
営業外費用		
支払利息	163,911	169,254
為替差損	23,738	36,494
債権売却損	30,781	35,416
その他	42,350	42,754
営業外費用合計	260,781	283,920
経常利益	628,294	230,337
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,423
固定資産売却益	5 1,742	5 1,151
貸倒引当金戻入額	37,791	-
災害損失引当金戻入額	-	29,480
特別利益合計	39,534	41,056
特別損失		
固定資産除却損	6 5,929	6 4,568
投資有価証券評価損	300,240	8,145
関係会社株式評価損	25,999	-
災害による損失	7 96,527	-
特別損失合計	428,697	12,714
税金等調整前当期純利益	239,131	258,679
法人税、住民税及び事業税	106,527	75,950
法人税等調整額	938	63,537
法人税等合計	107,465	139,487
少数株主損益調整前当期純利益	131,666	119,191
当期純利益	131,666	119,191

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	131,666	119,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,671	122,534
為替換算調整勘定	123,084	14,780
その他の包括利益合計	30,413	1, 2 137,315
包括利益	101,252	18,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	101,252	18,123

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,161,819	3,161,819
当期末残高	3,161,819	3,161,819
資本剰余金		
当期首残高	3,120,720	3,120,549
当期変動額		
自己株式の処分	170	79
当期変動額合計	170	79
当期末残高	3,120,549	3,120,470
利益剰余金		
当期首残高	6,871,750	6,911,854
当期変動額		
剰余金の配当	91,561	122,063
当期純利益	131,666	119,191
当期変動額合計	40,104	2,871
当期末残高	6,911,854	6,908,983
自己株式		
当期首残高	415,614	416,313
当期変動額		
自己株式の取得	1,096	330
自己株式の処分	398	165
当期変動額合計	698	164
当期末残高	416,313	416,477
株主資本合計		
当期首残高	12,738,675	12,777,910
当期変動額		
剰余金の配当	91,561	122,063
当期純利益	131,666	119,191
自己株式の取得	1,096	330
自己株式の処分	227	86
当期変動額合計	39,234	3,114
当期末残高	12,777,910	12,774,795

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	334,454	427,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,671	122,534
当期変動額合計	92,671	122,534
当期末残高	427,125	304,590
為替換算調整勘定		
当期首残高	250,557	373,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,084	14,780
当期変動額合計	123,084	14,780
当期末残高	373,642	388,423
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,896	53,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,413	137,315
当期変動額合計	30,413	137,315
当期末残高	53,482	83,832
純資産合計		
当期首残高	12,822,571	12,831,393
当期変動額		
剰余金の配当	91,561	122,063
当期純利益	131,666	119,191
自己株式の取得	1,096	330
自己株式の処分	227	86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,413	137,315
当期変動額合計	8,821	140,430
当期末残高	12,831,393	12,690,962

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	239,131	258,679
減価償却費	505,528	461,105
貸倒引当金の増減額（ は減少）	49,331	9,581
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,548	38,111
災害損失引当金の増減額（ は減少）	77,000	77,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	27,770	103,686
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	16,617	17,022
受取利息及び受取配当金	43,975	45,313
支払利息	163,911	169,254
投資有価証券売却損益（ は益）	-	10,423
投資有価証券評価損益（ は益）	300,240	8,145
関係会社株式評価損	25,999	-
固定資産除却損	5,929	4,568
有形固定資産売却損益（ は益）	1,742	1,151
売上債権の増減額（ は増加）	724,328	1,169,826
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,437,657	200,454
仕入債務の増減額（ は減少）	2,576,086	2,491,752
未収消費税等の増減額（ は増加）	149,829	71,003
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,411	123,311
その他	215,739	14,376
小計	1,650,806	1,900,871
利息及び配当金の受取額	43,975	45,312
利息の支払額	163,177	169,193
法人税等の支払額	99,216	95,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,869,224	1,681,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	60,000
投資有価証券の売却による収入	-	87,223
投資有価証券の取得による支出	7,198	15,272
有形固定資産の売却による収入	1,742	1,151
有形固定資産の取得による支出	43,461	67,564
無形固定資産の取得による支出	109,748	88,338
貸付けによる支出	10,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,166	22,800

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,366,081	7,168,481
短期借入金の返済による支出	10,409,518	7,155,322
長期借入れによる収入	1,500,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	1,470,000	1,270,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	230,874	196,490
自己株式の売却による収入	227	86
自己株式の取得による支出	1,096	330
配当金の支払額	91,561	122,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	336,743	75,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,182	4,817
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,387,317	1,578,685
現金及び現金同等物の期首残高	5,833,718	3,446,400
現金及び現金同等物の期末残高	3,446,400	5,025,086

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

福島協栄株式会社
株式会社協栄システム
協栄マリンテクノロジー株式会社
KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD
KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED
KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

サンレッズ株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社サンレッズ株式会社は、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（1社）に対する投資については持分法を適用しておりません。

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(イ) 商品、原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 製品及び仕掛品

プリント配線板関係 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

電子機器関係及びソフトウェア関係 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～22年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては市場販売目的のものは原則3年以内の見込販売数量等に基づく償却額と原則3年以内の残存有効期間に基づく均等配分額を比較しいずれか大きい額を計上し、自社利用のものについては原則として社内における利用可能期間（5年以内）による定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

工事損失引当金

ソフトウェア等の請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、連結会計年度末における見積額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社は、数理計算上の差異について、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入利息

ヘッジ方針

当社では為替予約取引は通常の営業取引に係る為替リスク回避の目的で実需の範囲内で利用し、金利スワップ取引については、金利変動リスクを回避する目的のために利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

ただし、当社ヘッジ対象の金利スワップは特例処理の要件を充たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

また、当社が利用している為替予約は、リスク管理方針に従い実需取引により実行しており、予約した段階でその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、重要性がないものについては、発生会計年度に全額償却しております。なお、当連結会計年度については該当事項はありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 工場財団

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	182,816千円	166,447千円
機械装置及び運搬具	15,971	0
土地	18,369	18,369
その他	100	0
計	217,258	184,817

(2) その他

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	102,548千円	94,498千円
土地	377,184	377,184
計	479,732	471,682

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期及び短期借入金	1,350,000千円	1,350,000千円

3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	12,812,525千円	12,799,565千円
借入実行残高	2,849,682	2,888,672
差引額	9,962,842	9,910,892

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	293,319千円
支払手形(設備関係支払手形を含む)	-	266,841

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	- 千円	117千円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	10,398千円	16,323千円

3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給与手当	2,531,444千円	2,550,655千円
賞与	398,388	305,985
賞与引当金繰入額	154,833	135,600
退職給付費用	133,805	115,378
減価償却費	83,216	93,111

4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	58,203千円	49,450千円

5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	1,742千円	1,151千円

6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	2,488千円	777千円
機械装置及び運搬具	2,711	3,130
その他	729	661
計	5,929	4,568

7. 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
災害支援費用等	19,527千円	- 千円
災害損失引当金繰入額	77,000	-
計	96,527	-

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	241,246千円	
組替調整額	5,771	247,018千円
為替換算調整勘定:		
当期発生額	14,780	14,780
税効果調整前合計		261,798
税効果額		124,483
その他の包括利益合計		137,315

2. その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	247,018千円	124,483千円	122,534千円
為替換算調整勘定	14,780	-	14,780
その他の包括利益合計	261,798	124,483	137,315

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,935	-	-	31,935
合計	31,935	-	-	31,935
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,414	6	1	1,419
合計	1,414	6	1	1,419

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	30,521	1	平成22年3月31日	平成22年6月11日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	61,040	2	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	61,032	利益剰余金	2	平成23年3月31日	平成23年6月13日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,935	-	-	31,935
合計	31,935	-	-	31,935
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,419	2	0	1,421
合計	1,419	2	0	1,421

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	61,032	2	平成23年3月31日	平成23年6月13日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	61,031	2	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	61,028	利益剰余金	2	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,336,400千円	5,855,086千円
預入期間3か月を超える定期預金	890,000	830,000
現金及び現金同等物	3,446,400	5,025,086

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、プリント配線板事業における生産設備、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	33,905	34,145
1年超	10,668	17,581
合計	44,573	51,727

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売計画及び設備投資計画に基づき必要な資金を主に銀行借入や社債発行で調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は原則行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの「得意先信用管理取扱規則」に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

また、海外向けの売上等によって発生する外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、営業債務を外貨建てにすることにより為替リスクを軽減し、また、実需の範囲内で、財務担当部門が為替予約取引の実行及び管理を行っております。

投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6カ月以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主に長期債務の借換え及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、主にデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社では、半期毎の事業計画に基づき財務担当部門が資金繰計画を作成し、毎月見直しをするとともに手許流動性の維持・確保などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、財務担当部門が当該案件毎に「職務権限規則」に定める決裁権者による稟議決裁を受け、信用度の高い国内の銀行との間でのみ行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,336,400	4,336,400	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,533,357	16,533,357	-
(3) 投資有価証券	2,181,785	2,181,785	-
資産計	23,051,544	23,051,544	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,400,369	10,400,369	-
(2) 短期借入金	2,878,193	2,878,193	-
(3) 長期借入金	5,140,000	5,181,692	41,692
負債計	18,418,562	18,460,255	41,692
デリバティブ取引()	(1,083)	(1,083)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,855,086	5,855,086	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,611,431	17,611,431	-
(3) 投資有価証券	1,868,212	1,868,212	-
資産計	25,334,729	25,334,729	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,875,068	12,875,068	-
(2) 短期借入金	2,888,672	2,888,672	-
(3) 長期借入金	5,370,000	5,395,747	25,747
負債計	21,133,740	21,159,488	25,747
デリバティブ取引()	(5,890)	(5,890)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	37,741	34,614

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,336,400	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,533,357	-	-	-
合計	20,869,758	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,855,086	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,611,431	-	-	-
合計	23,466,517	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,878,569	1,030,962	847,607
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,878,569	1,030,962	847,607
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	303,215	430,544	127,328
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	303,215	430,544	127,328
合計		2,181,785	1,461,506	720,278

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 37,741千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について300,240千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、個別銘柄毎の株価推移等から株価の回復可能性を判断して減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,551,007	944,268	606,738
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,551,007	944,268	606,738
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	317,204	450,683	133,478
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	317,204	450,683	133,478
合計		1,868,212	1,394,951	473,260

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 34,614千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、有価証券について8,145千円(その他有価証券で時価のある株式について5,028千円、時価のない株式について3,117千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、個別銘柄毎の株価推移等から株価の回復可能性を判断して減損処理を行っております。

また、時価のない株式については、1株当たりの取得原価が1株当たりの純資産額の50%を下回る場合には、減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	87,600	10,423	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	87,600	10,423	-

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	71,779	-	72,862	1,083
合計		71,779	-	72,862	1,083

（注）時価の算定方法

期末の時価は先物為替相場を使用しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	171,395	-	177,285	5,890
合計		171,395	-	177,285	5,890

（注）時価の算定方法

期末の時価は先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	固定支払・変動受取	長期借入金	5,060,000	3,980,000	（注）
合計			5,060,000	3,980,000	

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ 会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利ス ワップ の特例 処理	金利スワップ取引				
	固定支払・変動受取	長期借入金	5,330,000	2,000,000	（注）
合計			5,330,000	2,000,000	

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。

2．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
イ 退職給付債務（千円）	3,246,339	3,434,851
ロ 年金資産（千円）	2,257,111	2,571,898
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）（千円）	989,227	862,952
ニ 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	-	-
ホ 未認識数理計算上の差異（千円）	231,380	208,792
ヘ 未認識過去勤務債務（千円）	-	-
ト 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ+ヘ）（千円）	757,846	654,160
チ 前払年金費用（千円）	-	-
リ 退職給付引当金（ト-チ）（千円）	757,846	654,160

（注）連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
退職給付費用（千円）	269,998	236,700
イ 勤務費用（千円）	180,465	192,234
ロ 利息費用（千円）	59,458	60,932
ハ 期待運用収益（減算）（千円）	28,827	30,219
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 （千円）	-	-
ホ 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	58,901	40,436
ヘ 過去勤務債務の費用処理額（千円）	-	26,682

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.1%	2.1%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税等	16,890千円	14,463千円
賞与引当金	118,535	95,790
たな卸資産の未実現利益の消去	2,904	67
貸倒引当金損金算入超過額	19,354	15,904
固定資産減損損失	28,687	22,637
投資有価証券評価損	7,114	9,136
保証金評価損	55,482	48,584
退職給付引当金	308,443	233,142
役員退職慰労引当金	90,261	72,972
繰越欠損金	470,248	541,814
関係会社株式評価損	10,581	9,266
その他	206,546	117,564
繰延税金資産小計	1,335,051	1,181,344
評価性引当額	460,366	371,586
繰延税金資産合計	874,684	809,758
(繰延税金負債)		
子会社の留保利益金	11,567	10,177
その他有価証券評価差額金	293,153	168,670
その他	342	338
繰延税金負債合計	305,063	179,186
繰延税金資産の純額	569,621	630,572

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.70%	40.70%
(調整)		
住民税均等割等	16.74	13.93
交際費等永久に益金に算入されない項目	10.84	10.67
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.10	29.74
試験研究費等税額控除	1.46	-
連結消去に伴う影響額	24.82	26.71
海外子会社税率差異	5.37	17.10
評価性引当額の減少	20.48	19.26
その他	1.25	0.16
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	28.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.94	53.92

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は48,920千円減少し、法人税等調整額は72,867千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社は、不動産賃貸借契約により事務所を使用する支店・営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

当社は、不動産賃貸借契約により事務所を使用する支店・営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業部門ごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「商事部門」、「IT部門」、「製造部門」の3部門を報告セグメントとしております。

「商事部門」は、半導体、電子デバイス、電子材料、FAシステム機器等の販売を行っております。

「IT部門」は、ソフトウェア開発・システム開発、IC設計、及び情報システム機器・電子機器・パッケージソフト等の生産・販売を行っております。

「製造部門」は、プリント配線板の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は営業損失()の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	商事部門	I T 部門	製造部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	53,502,754	6,144,925	5,704,377	65,352,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,619	67,613	9,184	91,418
計	53,517,374	6,212,539	5,713,561	65,443,475
セグメント利益又は損失（ ）	1,496,637	657,754	274,935	1,879,456
セグメント資産	22,059,039	2,989,149	4,450,589	29,498,778
その他の項目				
減価償却費	29,869	99,890	341,237	470,997
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,438	24,385	278,196	306,020

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	商事部門	I T 部門	製造部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	50,253,338	5,059,558	7,532,528	62,845,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,549	34,087	5,843	47,480
計	50,260,887	5,093,646	7,538,372	62,892,906
セグメント利益又は損失（ ）	1,288,968	280,709	10,501	1,559,175
セグメント資産	23,151,432	2,667,219	6,039,985	31,858,637
その他の項目				
減価償却費	25,135	81,949	302,659	409,745
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,472	81,702	201,231	298,406

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	65,443,475	62,892,906
セグメント間取引消去	91,418	47,480
連結財務諸表の売上高	65,352,057	62,845,425

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,879,456	1,559,175
全社費用（注）	1,090,914	1,157,519
連結財務諸表の営業利益	788,542	401,655

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,498,778	31,858,637
全社資産（注）	4,976,450	4,974,238
連結財務諸表の資産合計	34,475,228	36,832,876

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	470,997	409,745	34,530	51,360	505,528	461,105
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	306,020	298,406	160,742	31,997	466,763	330,404

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	商事部門	IT部門	製造部門	計
外部顧客への売上高	53,502,754	6,144,925	5,704,377	65,352,057

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	計
53,967,784	11,205,903	178,370	65,352,057

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	商事部門	IT部門	製造部門	計
外部顧客への売上高	50,253,338	5,059,558	7,532,528	62,845,425

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	計
53,004,499	9,760,040	80,886	62,845,425

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820,770	重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム・電子デバイス及び家庭電器等の製造、販売	直接 18.5	三菱電機製品の販売代理店・販売特約店契約の締結	当社ソフトウェア製品等の販売	1,354,209	売掛金	278,162
							受取割戻金	630,987	未収入金	190,366
							商品の購入	13,538,871	買掛金	2,774,724
法人主要株主の子会社	三菱電機メテックス(株)	神奈川県相模原市	2,310,000	銅合金及び磁気デバイス製品等の製造、販売	-	三菱電機メテックス製品の販売特約店契約の締結	受取割戻金	37,620	未収入金	12,808
							商品の購入	6,733,374	買掛金	1,183,913

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社ソフトウェア製品等の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社見積り価格を提示し、物件毎に価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 商品の購入については、市場の実勢価格、並びに三菱電機株式会社、三菱電機メテックス株式会社より提示された価格を基に決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820,770	重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム・電子デバイス及び家庭電器等の製造、販売	直接 18.5	三菱電機製品の販売代理店・販売特約店契約の締結	当社ソフトウェア製品等の販売	1,375,651	売掛金	220,702
							受取割戻金	319,452	未収入金	74,114
							商品の購入	11,299,128	買掛金	3,228,417
法人主要株主の子会社	三菱電機メテックス(株)	神奈川県相模原市中央区	2,310,000	銅合金及び磁気デバイス製品等の製造、販売	-	三菱電機メテックス製品の販売特約店契約の締結	受取割戻金	24,352	未収入金	22,735
							商品の購入	5,635,488	買掛金	1,215,690

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社ソフトウェア製品等の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社見積り価格を提示し、物件毎に価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 商品の購入については、市場の実勢価格、並びに三菱電機株式会社、三菱電機メテックス株式会社より提示された価格を基に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	420.48円	415.90円
1株当たり当期純利益金額	4.31円	3.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,831,393	12,690,962
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,831,393	12,690,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	30,516	30,514

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	131,666	119,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	131,666	119,191
期中平均株式数(千株)	30,519	30,515

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,878,193	2,888,672	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,120,000	3,370,000	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	186,270	142,492	2.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,020,000	2,000,000	1.9	平成25年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	366,417	382,267	1.9	平成25年～30年
その他有利子負債 受入保証金	75,587	80,217	1.5	-
合計	8,646,469	8,863,650	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているものは、含めておりません。
 3. その他有利子負債の受入保証金は返済期限の定めのないものであります。
 4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	800,000	600,000	450,000	150,000
リース債務	135,069	108,125	80,012	43,627

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	14,280,913	30,840,710	45,911,213	62,845,425
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	313,914	46,364	275,417	258,679
四半期(当期)純利益金額又は四半期純利益損失金額()(千円)	316,726	32,140	358,670	119,191
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	10.38	1.05	11.75	3.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	10.38	11.43	12.81	15.66

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,201,902	3,977,579
受取手形	3,064,758	5 2,949,662
売掛金	1 11,921,029	1 13,061,145
電子記録債権	-	79,167
商品及び製品	4,882,981	4,816,207
仕掛品	421,377	480,605
原材料及び貯蔵品	61,931	73,174
前渡金	-	50,000
前払費用	14,424	14,303
未収入金	226,098	114,504
未収消費税等	73,633	-
繰延税金資産	556,301	535,529
その他	10,011	29,575
貸倒引当金	13,000	13,000
流動資産合計	24,421,451	26,168,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,881,389	2 3,879,464
減価償却累計額	2,968,674	3,026,736
建物(純額)	912,714	852,728
構築物	2 362,595	2 365,207
減価償却累計額	305,876	314,579
構築物(純額)	56,718	50,628
機械及び装置	2 2,631,404	2 2,530,344
減価償却累計額	2,563,554	2,486,163
機械及び装置(純額)	67,850	44,181
車両運搬具	13,298	13,298
減価償却累計額	13,165	13,298
車両運搬具(純額)	132	0
工具、器具及び備品	2 394,764	2 407,772
減価償却累計額	356,714	360,412
工具、器具及び備品(純額)	38,050	47,360
土地	2 996,478	2 996,478
リース資産	503,590	528,780
減価償却累計額	201,467	242,294
リース資産(純額)	302,123	286,486
建設仮勘定	5,513	-
有形固定資産合計	2,379,582	2,277,863

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	11,615	11,615
商標権	2,401	2,200
ソフトウェア	144,773	167,394
その他	35,979	35,979
無形固定資産合計	194,768	217,190
投資その他の資産		
投資有価証券	2,219,527	1,902,826
関係会社株式	973,335	973,335
関係会社出資金	327,712	327,712
長期預金	310,000	310,000
関係会社長期貸付金	17,000	17,000
破産更生債権等	34,883	26,449
長期前払費用	81,983	58,491
差入保証金	378,184	378,133
敷金	73,633	73,952
繰延税金資産	-	69,380
その他	169,737	192,629
貸倒引当金	121,551	112,632
投資その他の資産合計	4,464,446	4,217,278
固定資産合計	7,038,798	6,712,332
資産合計	31,460,249	32,880,787
負債の部		
流動負債		
支払手形	527,805	595,987
買掛金	8,312,689	9,986,451
短期借入金	2,609,450	2,606,570
1年内返済予定の長期借入金	1,120,000	3,370,000
リース債務	92,893	90,475
未払金	356,156	378,949
未払費用	195,008	247,555
未払法人税等	41,496	41,983
未払消費税等	-	110,114
前受金	15,648	82,848
預り金	392,213	137,503
賞与引当金	254,162	217,504
工事損失引当金	-	117
災害損失引当金	72,000	-
設備関係支払手形	6,557	1,606
その他	18,988	21,299
流動負債合計	14,015,071	17,888,968

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2 4,020,000	2 2,000,000
リース債務	218,320	201,246
繰延税金負債	6,456	-
退職給付引当金	682,244	578,120
役員退職慰労引当金	217,937	200,375
その他	87,682	91,331
固定負債合計	5,232,641	3,071,074
負債合計	19,247,712	20,960,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金		
資本準備金	3,065,210	3,065,210
その他資本剰余金	55,339	55,260
資本剰余金合計	3,120,549	3,120,470
利益剰余金		
利益準備金	570,900	570,900
その他利益剰余金		
別途積立金	4,831,000	4,831,000
繰越利益剰余金	517,455	348,440
利益剰余金合計	5,919,356	5,750,341
自己株式	416,313	416,477
株主資本合計	11,785,412	11,616,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	427,125	304,590
評価・換算差額等合計	427,125	304,590
純資産合計	12,212,537	11,920,744
負債純資産合計	31,460,249	32,880,787

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	45,813,254	42,988,432
製品売上高	11,247,210	12,200,768
売上高合計	57,060,465	55,189,200
売上原価		
商品期首たな卸高	3,131,258	4,501,444
当期商品仕入高	43,023,935	39,359,281
合計	46,155,193	43,860,725
商品他勘定振替高	3 4,635	3 20,372
商品期末たな卸高	4,501,444	4,477,688
商品売上原価	41,649,114	39,362,664
製品期首たな卸高	368,184	381,537
当期製品仕入高	3,191,845	4,086,215
当期製品製造原価	6,271,953	6,377,605
合計	9,831,984	10,845,359
他勘定受入高	4 43,543	4 95,293
製品他勘定振替高	5 24,369	5 72,163
製品期末たな卸高	381,537	338,518
製品売上原価	9,469,620	1 10,529,971
売上原価合計	2 51,118,734	2 49,892,635
売上総利益	5,941,730	5,296,564
販売費及び一般管理費		
荷造費	140,269	149,281
給料及び手当	2,234,084	2,257,400
賞与	352,168	266,804
賞与引当金繰入額	139,299	119,175
退職給付費用	131,626	107,698
法定福利費	397,020	394,840
旅費及び交通費	236,673	237,158
借地借家料	224,533	222,608
研究開発費	6 58,230	6 51,282
減価償却費	71,912	83,515
その他	1,425,753	1,446,437
販売費及び一般管理費合計	5,411,572	5,336,205
営業利益又は営業損失（ ）	530,158	39,640

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	2,598	1,391
受取配当金	7 162,565	7 215,996
不動産賃貸料	8 84,250	8 82,114
為替差益	-	9,192
受取事務手数料	9 32,798	9 32,912
貸倒引当金戻入額	-	1,514
雑収入	36,865	46,802
営業外収益合計	319,078	389,924
営業外費用		
支払利息	152,571	161,069
為替差損	42,024	-
債権売却損	30,781	35,416
不動産賃貸費用	69,872	85,198
雑損失	41,024	41,686
営業外費用合計	336,275	323,370
経常利益	512,960	26,914
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,423
貸倒引当金戻入額	39,498	-
災害損失引当金戻入額	-	29,327
特別利益合計	39,498	39,751
特別損失		
固定資産除却損	10 4,593	10 2,052
投資有価証券評価損	300,240	8,145
関係会社株式評価損	25,999	-
災害による損失	11 74,798	-
特別損失合計	405,631	10,198
税引前当期純利益	146,827	56,466
法人税、住民税及び事業税	34,500	34,000
法人税等調整額	-	69,418
法人税等合計	34,500	103,418
当期純利益又は当期純損失()	112,327	46,951

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)	
		金額(千円)		金額(千円)				
原材料費	2	期首原材料たな卸高	54,214	796,517	59,069	1,156,606	10.5	
当期仕入高		742,302	1,097,536					
期末原材料たな卸高		59,069	67,547					
他勘定へ振替高		59,984	119,053	26,205	93,752	16.3		
差引消費原材料費		677,463		1,062,853				
労務費								
1. 給料諸手当		2,421,940	2,858,778	2,435,342	2,853,564			43.8
2. 退職給付費用		101,379		79,867				
3. 法定福利費		335,458		338,355				
経費								
1. 外注加工費	1,884,756	2,906,719	1,449,035	2,593,829	39.9			
2. 消耗工具費	48,514		64,138					
3. 電力料	123,718		152,417					
4. 租税公課	21,520		20,873					
5. 修繕費	79,102		107,528					
6. 減価償却費	174,820		157,401					
7. その他の製造経費	574,286		642,434					
当期製造費用	6,442,962		6,510,248		100.0			
期首仕掛品たな卸高	271,441		421,377					
合計	6,714,403		6,931,626		100.0			
他勘定へ振替高	21,072		73,415					
期末仕掛品たな卸高	421,377		480,605					
当期製造原価	6,271,953		6,377,605					
	3							

(注) 1. 原価計算の種類と方法

実際原価計算制度を採用し、その方法は次のとおりであります。

- (イ)プリント配線板関係 部門別総合原価計算
 (ロ)ソフトウェア関係 個別原価計算

2. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
材料有償支給分(千円)	54,657	19,724
販売費へ(千円)	614	1,123
製造経費へ(千円)	4,711	5,357
合計(千円)	59,984	26,205

3. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産へ(千円)	21,072	73,415
合計(千円)	21,072	73,415

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,161,819	3,161,819
当期末残高	3,161,819	3,161,819
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,065,210	3,065,210
当期末残高	3,065,210	3,065,210
その他資本剰余金		
当期首残高	55,510	55,339
当期変動額		
自己株式の処分	170	79
当期変動額合計	170	79
当期末残高	55,339	55,260
資本剰余金合計		
当期首残高	3,120,720	3,120,549
当期変動額		
自己株式の処分	170	79
当期変動額合計	170	79
当期末残高	3,120,549	3,120,470
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	570,900	570,900
当期末残高	570,900	570,900
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,831,000	4,831,000
当期末残高	4,831,000	4,831,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	496,689	517,455
当期変動額		
剰余金の配当	91,561	122,063
当期純利益又は当期純損失()	112,327	46,951
当期変動額合計	20,765	169,014
当期末残高	517,455	348,440

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	5,898,590	5,919,356
当期変動額		
剰余金の配当	91,561	122,063
当期純利益又は当期純損失()	112,327	46,951
当期変動額合計	20,765	169,014
当期末残高	5,919,356	5,750,341
自己株式		
当期首残高	415,614	416,313
当期変動額		
自己株式の取得	1,096	330
自己株式の処分	398	165
当期変動額合計	698	164
当期末残高	416,313	416,477
株主資本合計		
当期首残高	11,765,515	11,785,412
当期変動額		
剰余金の配当	91,561	122,063
当期純利益又は当期純損失()	112,327	46,951
自己株式の取得	1,096	330
自己株式の処分	227	86
当期変動額合計	19,896	169,258
当期末残高	11,785,412	11,616,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	334,454	427,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,671	122,534
当期変動額合計	92,671	122,534
当期末残高	427,125	304,590
評価・換算差額等合計		
当期首残高	334,454	427,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,671	122,534
当期変動額合計	92,671	122,534
当期末残高	427,125	304,590

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	12,099,969	12,212,537
当期変動額		
剰余金の配当	91,561	122,063
当期純利益又は当期純損失()	112,327	46,951
自己株式の取得	1,096	330
自己株式の処分	227	86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,671	122,534
当期変動額合計	112,567	291,793
当期末残高	12,212,537	11,920,744

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（利息法）
 - (2) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品、原材料及び貯蔵品
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 製品及び仕掛品
プリント配線版関係
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
ソフトウェア関係
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 8～50年
機械装置及び車両運搬具 4～22年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
ただし、ソフトウェアについては市場販売目的のものは原則3年以内の見込販売数量等に基づく償却額と原則3年以内の残存有効期間に基づく均等配分額を比較しいずれか大きい額を計上し、自社利用のものについては原則として社内における利用可能期間（5年以内）による定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - (3) 工事損失引当金
ソフトウェア等の請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、事業年度末における見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異について、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入利息

(3) ヘッジ方針

当社では為替予約取引は通常の営業取引に係る為替リスク回避の目的で実需の範囲内で利用し、金利スワップ取引については、金利変動リスクを回避する目的のために利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

ただし、当社ヘッジ対象の金利スワップは特例処理の要件を充たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、当社が利用している為替予約は、リスク管理方針に従い実需取引により実行しており、予約した段階でその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	349,870千円	447,675千円
買掛金	252,409	495,314

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 工場財団

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	170,279千円	155,380千円
構築物	12,536	11,066
機械及び装置	15,971	0
工具、器具及び備品	100	0
土地	18,369	18,369
計	217,258	184,817

(2) その他

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	102,548千円	94,498千円
土地	377,184	377,184
計	479,732	471,682

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期及び短期借入金	1,350,000千円	1,350,000千円

3 保証債務

債務保証

次の子会社の債務に対して、保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
福島協栄(株)		福島協栄(株)	
(一括支払信託債務に対する併存的債務引受)	304,599千円	(一括支払信託債務に対する併存的債務引受)	571,900千円
(株)協栄システム		(株)協栄システム	
(一括支払信託債務に対する併存的債務引受)	31,067	(一括支払信託債務に対する併存的債務引受)	37,566
協栄マリンテクノロジー(株)		協栄マリンテクノロジー(株)	
(一括支払信託債務に対する併存的債務引受)	87,539	(一括支払信託債務に対する併存的債務引受)	79,223
KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD		KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD	
(借入債務)	74,835	(借入債務)	106,847
(仕入債務)	226,209	(仕入債務)	213,384
KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED		KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	
(借入債務)	165,397	(借入債務)	175,255
計	889,648	計	1,184,178

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	11,690,000千円	11,690,000千円
借入実行残高	2,609,450	2,606,570
差引額	9,080,550	9,083,430

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	292,403千円
支払手形(設備関係支払手形を含む)	-	256,900

(損益計算書関係)

1 製品売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
	- 千円	117千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
	23,215千円	24,538千円

3 他勘定へ振替高(商品)の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
販売費へ	3,407千円	852千円
製造費へ	443	-
固定資産へ	784	3,946
特別損失へ	-	15,573
計	4,635	20,372

4 他勘定より振替高(製品)の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
固定資産より	43,543千円	95,293千円

5 他勘定へ振替高(製品)の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
販売費へ	11,964千円	8,712千円
固定資産へ	12,405	63,450
計	24,369	72,163

6 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
	58,230千円	51,282千円

7 関係会社よりの受取配当金

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
	121,321千円	172,261千円

8 関係会社よりの不動産賃貸料

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	79,955千円	78,343千円

9 関係会社よりの受取事務手数料

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	32,798千円	32,912千円

10 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2,487千円	675千円
構築物	1	-
機械及び装置	1,475	995
工具、器具及び備品	628	381
計	4,593	2,052

11 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害支援費用等	2,798千円	- 千円
災害損失引当金繰入額	72,000	-
計	74,798	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,414	6	1	1,419
合計	1,414	6	1	1,419

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,419	2	0	1,421
合計	1,419	2	0	1,421

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、プリント配線板事業における生産設備、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 973,335千円、前事業年度の貸借対照表計上額 973,335千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税等	12,721千円	11,621千円
賞与引当金	103,443	82,673
貸倒引当金損金算入超過額	19,136	15,827
投資有価証券評価損	7,114	9,136
保証金評価損	55,482	48,584
退職給付引当金	277,673	206,042
役員退職慰労引当金	88,700	71,413
固定資産減損損失	28,687	22,637
関係会社株式評価損	279,201	244,490
繰越欠損金	274,361	394,164
その他	197,841	103,552
繰延税金資産小計	1,344,364	1,210,145
評価性引当額	501,366	436,564
繰延税金資産合計	842,998	773,580
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	293,153	168,670
繰延税金負債合計	293,153	168,670
繰延税金資産の純額	549,845	604,910

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.70%	40.70%
(調整)		
住民税均等割等	25.88	60.21
交際費等永久に益金に算入されない項目	16.48	45.46
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.99	136.24
試験研究費等税額控除	2.38	-
評価性引当額の減少	36.71	9.99
子会社支援費用	14.84	58.80
その他	0.68	1.27
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	122.94
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.50	183.15

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は45,471千円減少し、法人税等調整額は69,418千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

当社は、不動産賃貸借契約により事務所を使用する支店・営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

当社は、不動産賃貸借契約により事務所を使用する支店・営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	400.20円	390.66円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	3.68円	1.54円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,212,537	11,920,744
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,212,537	11,920,744
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,516	30,514

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	112,327	46,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	112,327	46,951
期中平均株式数(千株)	30,519	30,515

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	三菱電機(株)	877,171	642,089
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	514,670	212,044
		(株)横浜銀行	330,000	136,620
		カシオ計算機(株)	160,568	94,896
		東京海上ホールディングス(株)	25,000	56,775
		コーセル(株)	48,600	55,987
		(株)ツガミ	54,943	51,811
		(株)リョーサン	30,300	50,419
		ヒロセ電機(株)	4,867	42,298
		山洋電気(株)	81,000	40,905
		スタンレー電気(株)	30,000	39,450
		三菱UFJリース(株)	10,000	36,400
		フォスター電機(株)	30,000	36,300
		新光電気工業(株)	39,600	31,996
		その他56銘柄	949,401	374,833
計		3,186,122	1,902,826	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,881,389	20,705	22,630	3,879,464	3,026,736	80,016	852,728
構築物	362,595	2,612	-	365,207	314,579	8,702	50,628
機械及び装置	2,631,404	10,718	111,777	2,530,344	2,486,163	33,815	44,181
車両運搬具	13,298	-	-	13,298	13,298	132	0
工具、器具及び備品	394,764	26,876	13,868	407,772	360,412	17,438	47,360
土地	996,478	-	-	996,478	-	-	996,478
リース資産	503,590	80,164	54,974	528,780	242,294	95,801	286,486
建設仮勘定	5,513	9,120	14,633	-	-	-	-
有形固定資産計	8,789,035	150,197	217,884	8,721,347	6,443,483	235,906	2,277,863
無形固定資産							
借地権	11,615	-	-	11,615	-	-	11,615
商標権	4,534	258	-	4,793	2,592	459	2,200
ソフトウェア	988,045	88,338	48,540	1,027,843	860,448	65,716	167,394
その他	35,979	-	-	35,979	-	-	35,979
無形固定資産計	1,040,174	88,596	48,540	1,080,230	863,040	66,175	217,190
長期前払費用	118,827	1,348	16,955	103,220	44,729	7,884	58,491
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸物件(福島工場)	11,985千円
工具器具備品	I T事業本部	19,828
リース資産	相模原工場	73,376
ソフトウェア	社内利用目的ソフトウェア	23,433
	販売目的用ソフトウェア	64,904

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	134,551	14,016	7,403	15,530	125,632
賞与引当金	254,162	217,504	254,162	-	217,504
工事損失引当金	-	117	-	-	117
災害損失引当金	72,000	-	42,672	29,327	-
役員退職慰労引当金	217,937	25,987	43,550	-	200,375

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率の洗替えによる取崩し額13,000千円、回収に伴う取崩し額等2,530千円であります。

災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、災害損失見込額と実際発生額の差額の戻入れであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,695
預金	
当座預金	3,022,992
普通預金	19,901
外貨預金	98,989
定期預金	830,000
小計	3,971,883
合計	3,977,579

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本モレックス㈱	668,780
北海道換気㈱	135,145
山形航空電子㈱	105,060
新潟ダイヤモンド電子㈱	95,580
ダイコク電機㈱	78,049
その他	1,867,047
合計	2,949,662

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	791,102
5月	723,112
6月	589,555
7月	694,465
8月	145,402
9月	6,024
10月以降	-
合計	2,949,662

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立アプライアンス(株)	2,058,502
(株)ケーヒン	1,304,518
(株)ナナオ	1,161,987
(株)日立製作所	781,022
沖電気工業(株)	391,470
その他	7,363,644
合計	13,061,145

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
11,921,029	61,301,746	60,161,630	13,061,145	82.2	74.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
半導体・電子デバイス等	4,333,457
FAシステム機器等	143,732
情報システム機器等	498
小計	4,477,688
製品	
ソフトウェア関係	6,249
プリント配線板関係	332,268
小計	338,518
合計	4,816,207

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア関係	302,048
プリント配線板関係	178,556
合計	480,605

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
プリント配線板関係	67,472
小計	67,472
貯蔵品	
プリント配線板関係	5,702
小計	5,702
合計	73,174

流動負債
 イ．支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱伸銅(株)	180,544
日本ガイシ(株)	68,043
(株)MARUWA	43,800
三菱電機システムサービス(株)	25,658
菱熱工業(株)	25,053
その他	252,887
合計	595,987

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	178,125
5月	189,672
6月	151,293
7月	70,495
8月	6,401
9月	-
10月以降	-
合計	595,987

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
三菱電機(株)	3,228,526
ルネサスエレクトロニクス販売(株)	1,285,712
三菱電機メテックス(株)	1,215,690
福島協栄(株)	420,128
ルネサスエレクトロニクス(株)	279,124
その他	3,557,268
合計	9,986,451

八．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	574,297
(株)横浜銀行	516,818
(株)りそな銀行	414,545
(株)三井住友銀行	389,545
(株)みずほコーポレート銀行	311,363
三菱UFJ信託銀行(株)	300,000
(株)常陽銀行	100,000
合計	2,606,570

二．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,695,000
(株)横浜銀行	507,500
(株)三井住友銀行	497,500
(株)りそな銀行	335,000
(株)みずほコーポレート銀行	335,000
合計	3,370,000

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,125,000
(株)横浜銀行	262,500
(株)三井住友銀行	262,500
(株)りそな銀行	175,000
(株)みずほコーポレート銀行	175,000
合計	2,000,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kyoei.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第77期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第78期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第78期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第78期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

協栄産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横山 博 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小山 貴久 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協栄産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協栄産業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、協栄産業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、協栄産業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

協栄産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 横山 博 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小山 貴久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協栄産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協栄産業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。